担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書（4年度目）

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
長野県	安曇野市	温、明盛	平地農業地域	令和3年度	令和5年度	安曇野市

Ⅰ　地区の成果目標

（単位:経営体、%）

項　　目				目標 達成状況（上段:計画、下段:実績）				4年度目 達成状況 （%）
				1年度目	2年度目	3年度目 （目標年度）	4年度目	
必須目標	付加価値額の拡大	対象者区分	事業実施主体が認める者以外の者	1	2	2	2	50%
				0	2	1	1	
			事業実施主体が認める者					
選択目標	① 経営面積の拡大			1	2	2		100%
				1	2	2		
	② 農産物の価値向上							
	③ 農業経営の複合化							
	④ 農業経営の法人化							
	⑤ 青色申告の取組							
	⑥ 環境配慮の取組			0	0	1		100%
				0	0	1		
	⑦ 農作業の共同化							
	⑧ 労働時間の縮減							
	⑨ 輸出の取組							

目標達成状況の上段は目標を設定している経営体の数、下段は目標を達成した経営体の数。（目標の達成以降は数値入力なし）

Ⅲ　達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「付加価値額の拡大」について、4年度目で年度目標を達成することができなかった。以下4点が主な要因として上げられる。一点目として、水稲の原材料費の大幅な高騰によりコスト構造全体が圧迫された一方で、米価の高騰傾向に対して価格転嫁が十分に行えていなかったことが上げられる。2点目として、機械の修繕費が前年に続き増加したことが上げられる。面積拡大による使用頻度の増加と稼働年数が長期となった一部の機械の不具合により想定以上に修繕費が発生した。3点目として、減価償却費の増加が上げられる。新機械導入の効果は今後数年にわたり期待されるが、直近の付加価値額には負荷となった。4点目として、大豆補助金の会計処理を年度内に計上できなかったことにより、財務数値上の付加価値額の低下につながったことが上げられる。
今後の対応・改善策として、以下4点を実施する予定。1点目が、お米の販売価格をR6年度より30～50%引き上げる。品質の高さを訴求するブランディング活動を進め、価格改定の受容性を高めていく予定。2点目が、ネット販売の強化。昨年度、在庫不足により十分な販売実績を得られなかったころを教訓に、一定量の在庫を確保できるよう販売計画を見直し、オンライン販売を強化していく。SNS連動の販促施策も展開予定。3点目が、機械更新計画の最適化と修繕費の抑制を実施する。故障リスクの高い旧式機械の使用頻度を見直し、保守計画を前倒しで行うことで修繕費の抑制を目指す。機械の使用記録と整備履歴をデータ化し、メンテナンスの効率化を図る。4点目として、外部の専門家（農業コンサルタント）を今年度より招聘し、収支構造、作業工程、販売戦略等の見直しを行う。